

空港就航対策利用促進事業

企画部空港対策課
企画調整G（内線2767）
商工労働部観光物産課
企画G（内線3615）

H26補正予算額 641,104千円(消費喚起)
H27当初予算額 477,913千円

茨城空港の一層の利用促進に積極的に取り組むことにより、就航路線の維持・定着とさらなる拡充を目指します。
消費喚起型交付金を活用した航空旅行消費喚起等のための事業を実施し、地域活性化を図るとともに、茨城空港の利用促進につなげます。

【事業内容】 H26補正(利用促進事業 : 611,104千円) 就航対策事業 : 30,000千円)
H27当初(利用促進事業 : 183,815千円) 就航対策事業 : 294,098千円)

〈利用促進〉

◎ 新規事業（H26最終補正 消費喚起型）

■ 茨城空港・周辺地域活性化キャンペーン

[目的] 県内外への航空旅行消費の喚起・拡大や県産品の消費拡大等により、地域活性化を図るとともに、茨城空港の利用促進につなげる

[内容] 茨城空港の国内線利用で、『茨城空港ビル』・『空のえきそらら』の共通利用券（3千円分）と茨城県特産品（ギフトカタログ6千円分(送料込)）を交付

■ 茨城空港応援キャンペーン（観光物産課実施）

[目的] 就航先からの誘客を促進することで、交流人口の拡大と、県内観光消費の拡大等を図る

[内容] 就航先のコンビニで1,000円以上購入した方を対象に、抽選で茨城空港発着の航空券購入代金に充当できる引換券（2万円）を交付

■ 社員旅行等利用促進キャンペーン

[目的] 地域企業の社員旅行等での茨城空港利用を促進し、旅行消費の喚起を図るとともに、法人利用につなげる

[内容] 茨城空港利用促進等協議会企業会員の社員旅行等で茨城空港の国内線を利用した場合、旅行券（初回往復2万円分、10回利用で10万円分）を交付

■ 修学旅行利用促進キャンペーン

[目的] 旅行費用引き下げによる茨城空港利用の修学旅行等需要を創出し、旅行消費喚起・拡大を図る

[内容] 修学旅行・部活動等にかかるバス費用を助成

○ 継続事業（H27当初）

■ 関東ラジオ局等広報媒体活用事業（拡充：ローカルテレビ放送、ポスティング）

■ IBRマイエアポートクラブ推進事業

■ 1000円レンタカープラスキャンペーン 等

〈就航対策〉

◎ 新規事業（H26最終補正 消費喚起型）

■ 茨城空港チャーター便誘致促進・需要拡大事業

[目的] チャーター便を利用した旅行商品の造成による航空旅行消費の喚起及び県内への誘客促進を図る

[内容] 茨城空港を発着するチャーター便を利用した旅行商品を造成する旅行代理店等に対し、乗客数に応じた助成金（10千円/人）を交付

[条件] ・助成金の1/2以上を販売価格から引き下げること
・インバウンドについては、県内に1泊以上すること

○ 継続事業（H27当初）

■ 運航コスト低減のための対策

■ エアポートセールス等



【参考：その他空港関連新規事業】

■ エプロン拡張工事に係る直轄事業負担金	140,000千円
■ 航空貨物取扱施設整備に係る貸付金	20,000千円

港湾建設事業(茨城港常陸那珂港区)(港湾事業特別会計)

H27当初予算額 25,550,373千円

土木部 港湾課
建設・漁港G (内線 4530)

茨城港常陸那珂港区において、岸壁（国直轄事業等）の進捗にあわせて整備を行うなど、緊急時の輸送や増大する取扱貨物に対応できるよう、港湾施設の拡充を図ります。

【事業内容】

茨城港常陸那珂港区 中央ふ頭地区におけるふ頭用地・港湾関連用地の整備

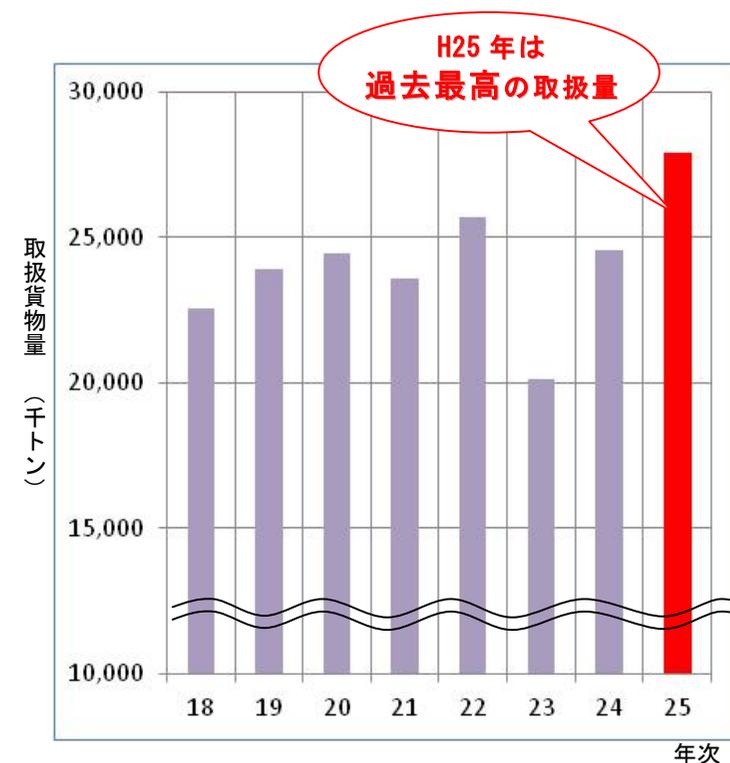
- 水深 12m 耐震強化岸壁背後地（ふ頭用地・港湾関連用地）整備
（舗装工，電気施設・給水施設・照明工等）
- 東京電力火力発電所から発生する石炭灰の次期処分場整備
（護岸工，裏込工，遮水工等）

【期待される効果】

地震等の災害時における緊急物資輸送・増大する取扱貨物量や新たな取扱貨物等への対応・安定的な電力の供給



茨城港における取扱貨物量の推移



鹿行地域若手医師研修拠点整備事業（新規）

H27当初予算額 50,000千円

保健福祉部医療対策課
医療整備G（内線3183）

神栖地域にスポーツ合宿等で訪れる選手やアントラズ等のプロ選手を対象とした整形外科医療のノウハウなど、鹿行地域の特色を活かして、若手医師等を対象としたスポーツ整形分野の独自の研修プログラムを開発・作成し、それらを発信し、将来の鹿行地域の医師確保に繋がります。

【事業内容】

鹿行地域のスポーツ整形外科の研修フィールドづくり（東京医科大学委託）

●医療資源・特色

①神栖のスポーツ合宿等のアマチュアスポーツ整形外科

②アントラズ等のプロスポーツ選手向け整形外科

診療ノウハウ

多くの症例

指導医の存在
（プロスポーツの第一線の整形外科医）

実践フィールド

<事業2>

スポーツ整形外科研修プログラムの開発・作成

症例を活用した研修コンテンツ等の作成

後期研修医向け

医学生向け

専門医向け

<事業1>

研修プログラムの実践フィールドの整備支援

・医療機関への医療機器の整備支援

<事業3>

若手医師等に対する研修会の開催

・対象：若手医師,修学生,医学生

スポーツ整形外科研修拠点のイメージを発信

鹿行地域の後期研修医・専門医の確保

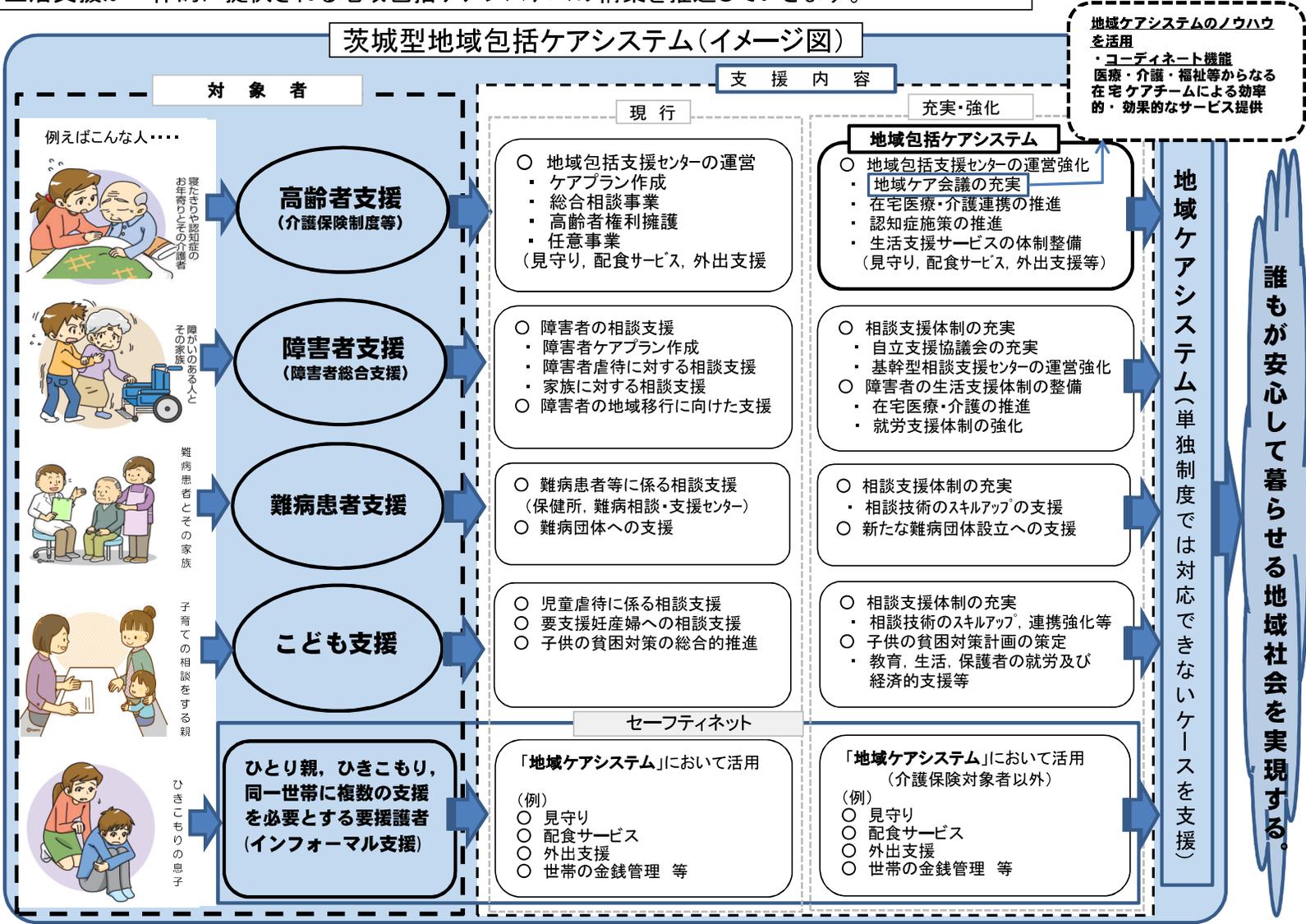
茨城型地域包括ケアシステム推進事業

H27当初予算額 82,792千円

保健福祉部厚生総務課
地域保健・医療大学G(内線3127)

住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、全ての要援護者に対し、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を推進していきます。

- 【事業の内容】**
- 茨城型地域包括ケアシステムの構築を円滑に推進するための委員会の運営
 - 市町村向けマニュアル策定等
 - 基盤整備事業
 - 訪問看護等在宅サービスで使用する機器への補助等
 - 地域ケアシステム推進事業(市町村補助)
 - 地域ケアコーディネーター配置
 - サービス調整会議の開催、在宅サービスの提供
 - 地域啓発活動等



介護予防・生活支援サービス強化事業（新規）

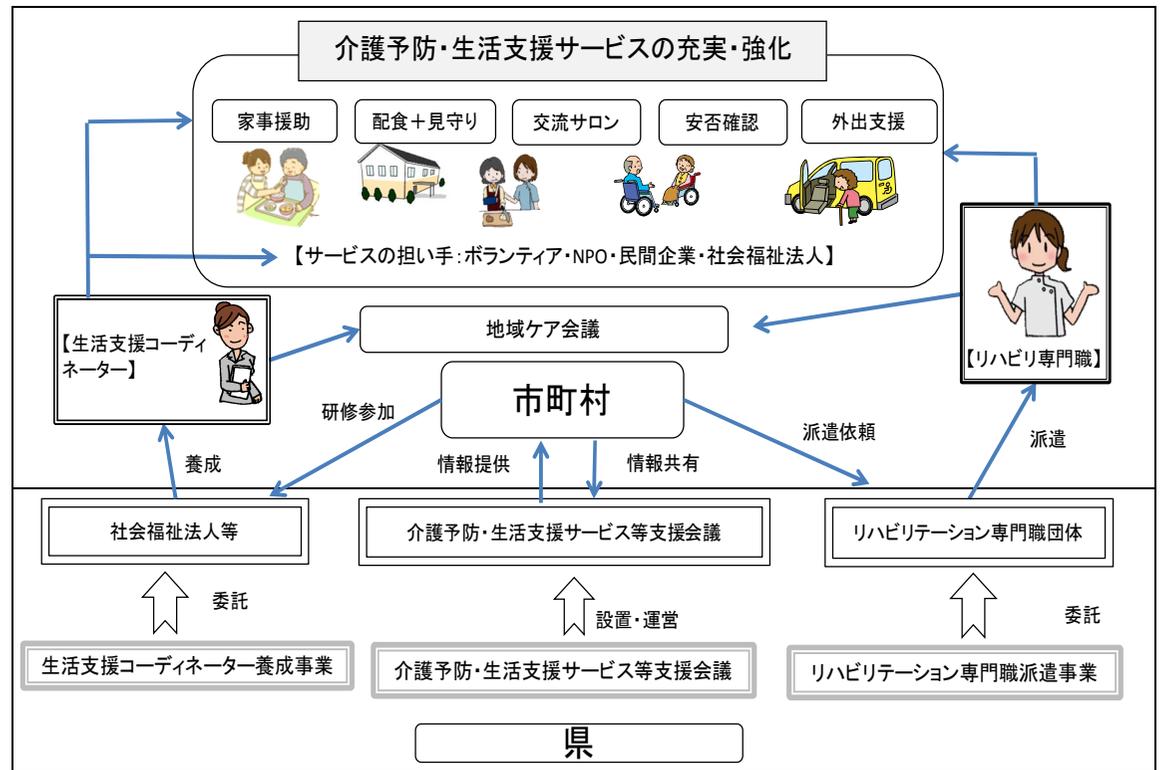
H27当初予算額 6,382千円

保健福祉部長寿福祉課
介護保険室(内線3347)

「生活支援コーディネーター」を養成し、NPO・民間企業・ボランティアなど地域の多様な主体を活用して高齢者を支援することで生活支援・介護予防サービスの充実を図ります。

【事業内容】

- 1 介護予防・生活支援サービス等支援会議の設置
 - ・介護予防・生活支援サービス実施上の課題検討や情報交換
 - ・市町村職員を対象とした研修会の開催, 事例集の作成
- 2 生活支援コーディネーター養成事業
 - ・生活支援コーディネーターの養成(市町村等が推薦する者を対象に研修会を開催)
 - ・研修講師の養成(国が開催する中央研修へ派遣)
 - ※生活支援コーディネーター:生活支援サービスの担い手の養成・発掘(地域資源開発)やそのネットワーク構築等を行う者
- 3 リハビリテーション専門職派遣事業
 - ・リハビリテーション専門職(作業療法士・理学療法士・言語聴覚士)の市町村への派遣調整
 - ・派遣リハビリ専門職は住民運営の「通いの場」や地域ケア会議等において助言等を実施



障害者就労支援強化事業（新規）， 障害者工賃向上応援事業（新規）

H26補正予算額 53,608千円（地方創生先行）

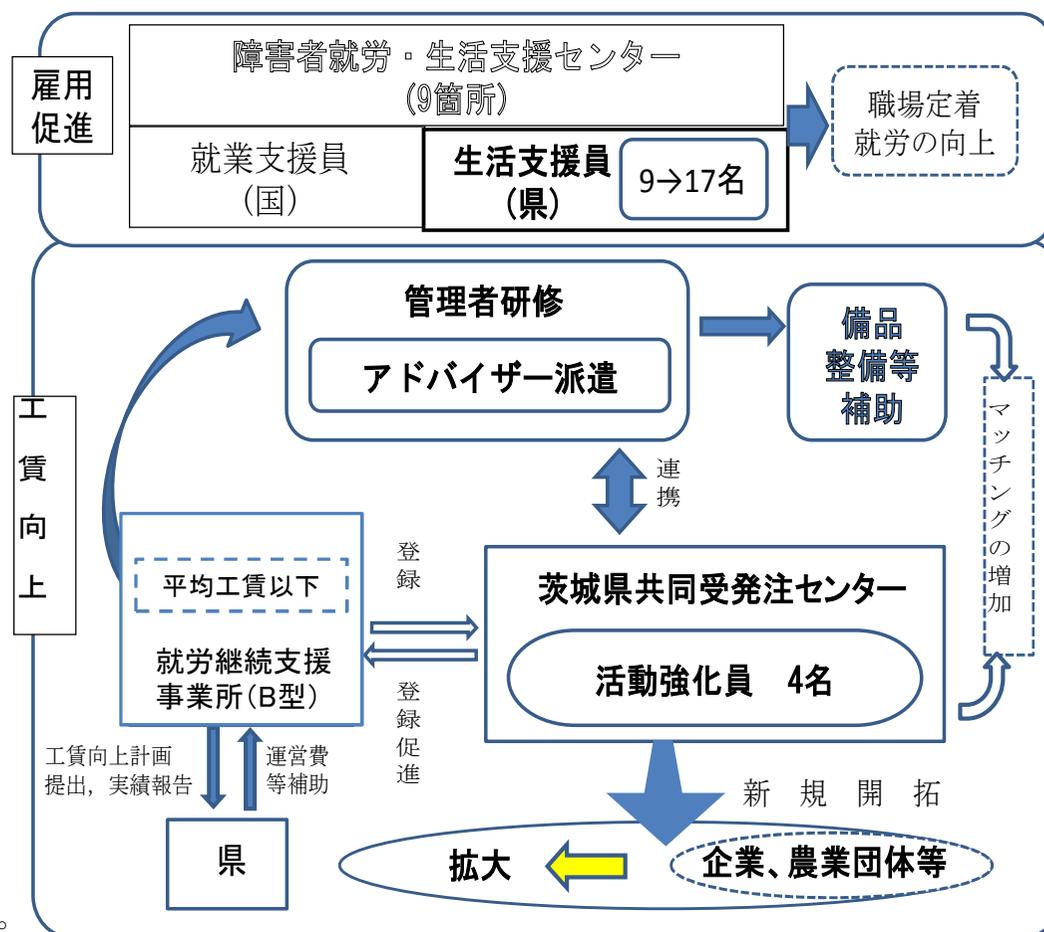
H27当初予算額 51,672千円

保健福祉部障害福祉課
企画G（内線3355）

障害者就業・生活支援センターの生活支援員を増員するとともに、工賃向上のための就労継続支援事業所（B型）への支援や共同受発注センターに活動強化員を配置することにより、障害者の就労を支援します。

【事業内容】

- 1 障害者就労支援強化事業（51,672千円）
 - (1) 障害者就業・生活支援センターへ生活支援員の増員（9名→17名）
 - (2) 工賃向上のための事業所への支援
 - 事業所管理者研修の開催（40事業所）
 - ・月額工賃が県平均以下の事業所の管理者が対象
 - アドバイザー派遣（20事業所）
 - ・商品開発や生産性向上などに取り組む事業所に対し、助言・指導を行うアドバイザーを派遣
 - ・研修を受講した事業所が対象
 - 備品整備等補助（20事業所）
 - ・アドバイザー派遣により課題に取り組む事業所で商品開発等に要する備品整備等の経費補助
 - ・1,000千円（上限）×1/2（補助率）
 - (3) 共同受発注センターへの活動強化員4名の配置
 - 企業等への営業活動や登録事業所数の拡大、事業所の生産活動に関する情報収集などを行う活動強化員を配置し、マッチングの増加を図る。
- 2 障害者工賃向上応援事業（53,608千円）
 - 工賃向上計画を作成し、工賃向上に積極的に取り組んだ事業所に対して運営費等を補助し、事業所を支援する。



子育て家庭・シニア応援事業（新規）

H26補正予算額 965,632千円(消費喚起)

保健福祉部子ども家庭課
 少子化対策室（内線3261）
 保育・母子福祉G（内線3258）
 保健福祉部長寿福祉課
 長寿企画・援護G（内線3320）

○いばらき Kids Club カード又はいばらきシニアカードを提示した者に対し、市町村が発行するプレミアム商品券の割引販売を行い、子育て世帯の経済的負担の軽減や高齢者の外出を促進するとともに、消費の活性化を図ります。

○ひとり親家庭等に対して図書カードを配布し、子どもの学習用の図書購入に係る経済的負担を軽減することにより、ひとり親家庭等の児童の学習の機会を確保します。

プレミアム商品券購入補助事業

○事業内容

いばらきKids Clubカード又はいばらきシニアカードを提示した者に対し、市町村が発行するプレミアム商品券を割引価格で販売する。

◇割引額：2,000円/セット(割引購入できるのは、カード1枚につき1セット限り)

◇対象：いばらきKids Clubカードを持っている家庭(18歳未満の児童(妊娠を含む)のいる家庭)

いばらきシニアカードを持っている65歳以上の高齢者

補助金フロー図 ※市町村からの交付申請に基づき、割引販売に要した額を補助



ひとり親家庭等学習応援事業

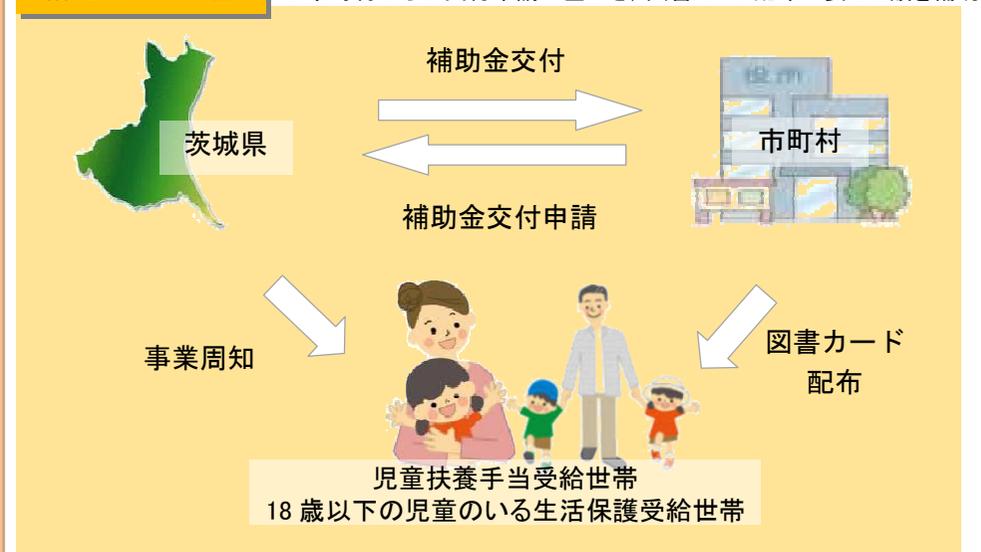
○事業内容

ひとり親家庭等に対し、図書カードを配布する。

◇配布物：図書カード(10,000円分)

◇対象：児童扶養手当受給世帯
 18歳以下の児童のいる生活保護受給世帯

補助金フロー図 ※市町村からの交付申請に基づき、図書カード配布に要した額を補助



生活困窮者自立支援事業（新規）

H27当初予算額 40,549千円

保健福祉部 福祉指導課
保護G（内線3162）

平成27年4月に施行される「生活困窮者自立支援法」に基づき、生活困窮者*の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者の状況に応じた包括的な相談支援等を実施するとともに、地域における自立・就労支援等の体制を構築し、生活困窮者の自立の促進を図ります。

* 生活困窮者とは…生活保護の受給には至らないが、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持できなくなるおそれのある方

【事業内容】

生活困窮者自立支援法に基づく以下の事業を町村部を対象に県福祉事務所で実施。※市部は各市が実施。

■自立相談支援事業（21,055千円）

生活と就労に関する支援員を配置し、生活困窮者からの生活・就労等に関する相談に対応するとともに、自立に向けたプランを策定し、計画的な自立を支援。

■住居確保給付金（3,960千円）

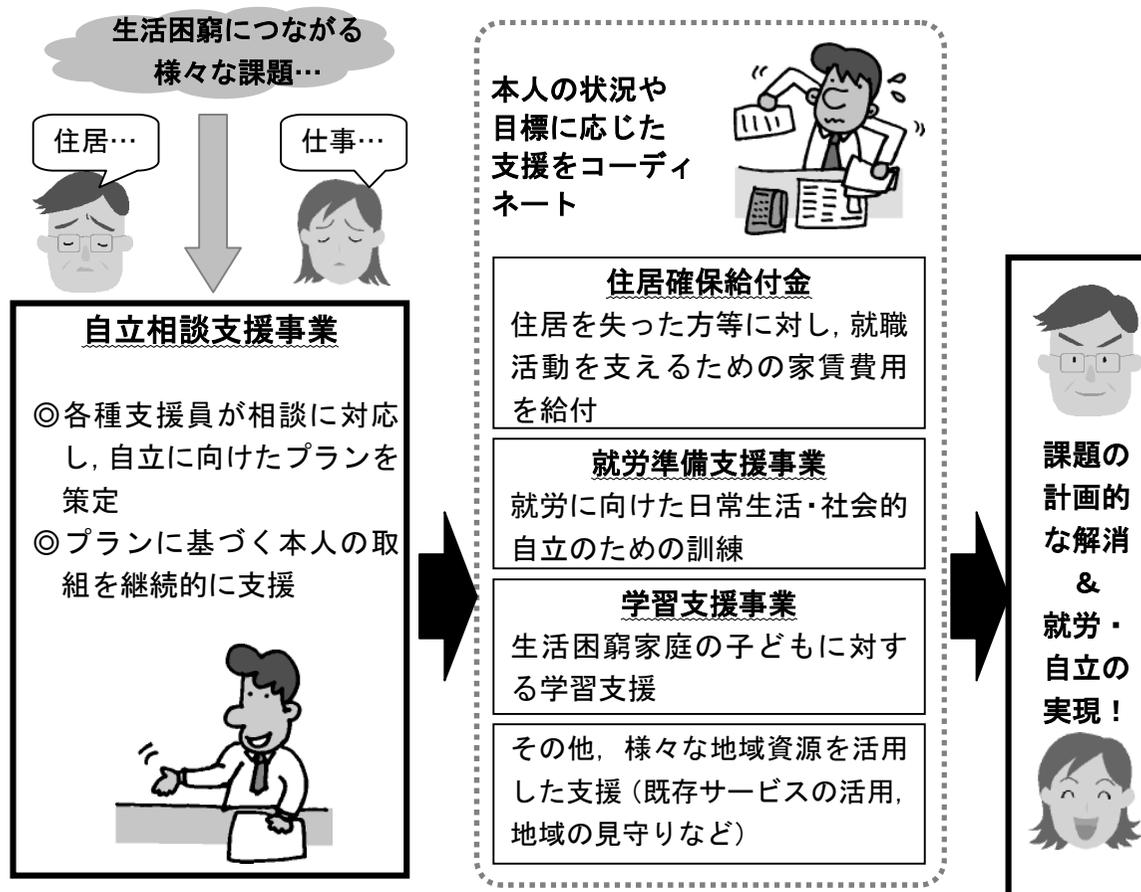
離職者等であって、所得等が一定水準以下の者に対し、有期（最大9月）で家賃相当額を給付。

■就労準備支援事業（10,909千円）

直ちに一般就労への移行が困難な者に対し、生活訓練や社会訓練等を実施。

■学習支援事業（4,625千円）

関係機関等と連携し、生活困窮世帯（生活保護受給世帯を含む）の子どもへの学習支援を実施。



いばらき出会いサポートセンター関連事業

保健福祉部子ども家庭課
少子化対策室(内線3262)

H26補正予算額 10,482千円(地方創生先行)
H27当初予算額 22,331千円

未婚化・晩産化対策として、未婚者の出会いの機会を創出し、成婚数を増加させるため、いばらき出会いサポートセンターを中核とした結婚支援体制のさらなる強化を図ります。

<事業の概要>

1 いばらき出会いサポートセンター推進事業

(H27当初予算額 22,331千円)

一般社団法人いばらき出会いサポートセンターへの負担金

- ・職員人件費, 事務所管理費, 事業費等
- ・マリッジサポーターへの活動補助

(成婚に至った場合の記念品贈呈 5万円/件)

拡充

2 いばらき出会いサポートセンター相談体制等強化事業

(H26補正予算額 10,482千円)

①会員用システムの整備

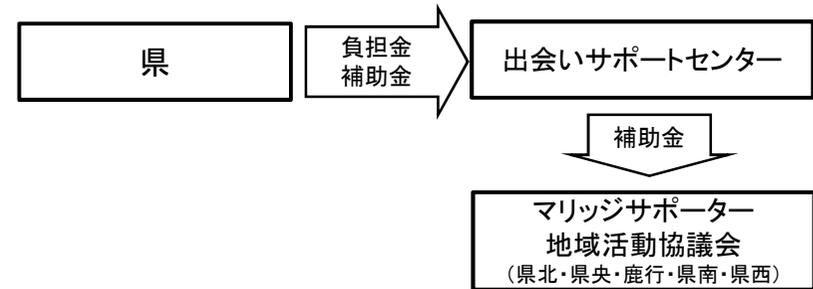
- ・会員検索Web予約システム
- ・検索・お見合いスケジュール自動メール通知システム
- ・会員検索用端末の更新・対応システムの整備

②マリッジサポーターが行う婚活イベントへの支援

- ・ふれあいパーティー
- ・結婚相談会
- ・地域活動協議会の定例会 等



<事業の流れ>



<本県の結婚支援事業の実績>

①いばらき出会いサポートセンターの状況(H27.1末現在)

- ・会員数 3,084人(男性1,828人 女性1,256人)
- ・成婚数 1,330組(累計。マリッジサポーター報告を含む)

②マリッジサポーターの状況(H27.1末現在)

- ・委嘱者数 839人(男性486人 女性353人)
- ・成婚報告数 138組(累計)

	H22	H23	H24	H25	H26
委嘱者数(年度末)	591	671	655	701	839
成婚報告数	13	19	31	21	10

地域少子化対策強化事業

保健福祉部子ども家庭課
少子化対策室(内線3262)

H27当初予算額 152,000千円

危機的な少子化問題に対応するため、結婚や育児への前向きな機運醸成、結婚に向けた情報提供、妊娠・出産に関する情報提供、育児をしやすい地域づくりに向けた環境整備など、結婚から妊娠・出産、育児まで「切れ目ない支援」を行います。

1 結婚相談体制の強化(18,432千円)

- ①結婚なんでも相談強化事業(いばらき出会いサポートセンターへ委託)
 - ・電話相談窓口の設置、市町村等が開催するイベント会場への出張相談、企業を訪問してのアドバイス
- ②婚活応援セミナー開催事業(いばらき出会いサポートセンターへ委託)
 - ・結婚希望者向け:家事能力向上、妊娠・出産の正しい知識、コミュニケーション能力向上 等
 - ・結婚支援者(マリッジサポーター)向け:相談対応力向上、個人情報の取扱い 等
 - ・企業人事担当者向け:社員の結婚・子育て応援に取り組む企業の事例紹介



2 妊娠・出産サポート体制の整備(16,402千円)

- ①妊娠等相談支援事業(茨城県看護協会へ委託)
 - ・電話相談の設置(月～金 10～18時)、プレパパ・パパ向けブログ発信
- ②要支援妊産婦支援体制整備事業
 - ・県内の要支援妊産婦支援体制の構築(連携会議の開催、相談支援者研修会の開催等)
- ③助産師なんでも出張相談事業
 - ・妊娠中期以降～産後の母親のニーズに応じた家庭や母親サークル等への出張相談
- ④きずなメール発信事業(NPO法人へ委託)
 - ・メールを活用した妊娠・出産・子育てに関するタイムリーな情報提供



3 子育て支援体制の強化(15,166千円)

- ①地域の子育て力アップ事業(県内の子育て支援団体等へ委託)
 - 地域のニーズを踏まえて県が指定する子育て支援活動を、団体の力を活用して実施
 - ・団体ブラッシュアップ(子育てリーダー育成講座、ICT講座、会計処理講座の企画・運営、団体コンサルテーション、団体ネットワーク構築等)
 - ・機運醸成(結婚・子育てわくわくキャンペーンの企画・運営、子育てフォーラムの開催)
 - ・地域子育て支援拠点モデル事業(多世代参加型子育て支援の構築、母親セミナーの開催)



4 市町村事業に対する補助(102,000千円)



子育て人材確保強化推進事業（新規）

H27当初予算額 22,030千円

保健福祉部子ども家庭課
保育・母子福祉G（内線3250）

多様化する幼児教育・保育ニーズへの対応や待機児童解消に向け、保育士、幼稚園教諭及び子育て支援員など必要な人材を一体的に支援・確保する子育て人材支援センターを設置します。

【事業内容】

1. 人材バンクの運営

- ・ 潜在保育士、潜在幼稚園教諭及び子育て支援員に対する相談・就労斡旋
- ・ 潜在保育士名簿等の管理
- ・ 潜在幼稚園教諭の再就職意向調査
- ・ 就職相談会
- ・ 再就職に係る情報提供（HPや郵送等による）
- ・ 新卒就労促進（高校生・中学生への働きかけ）

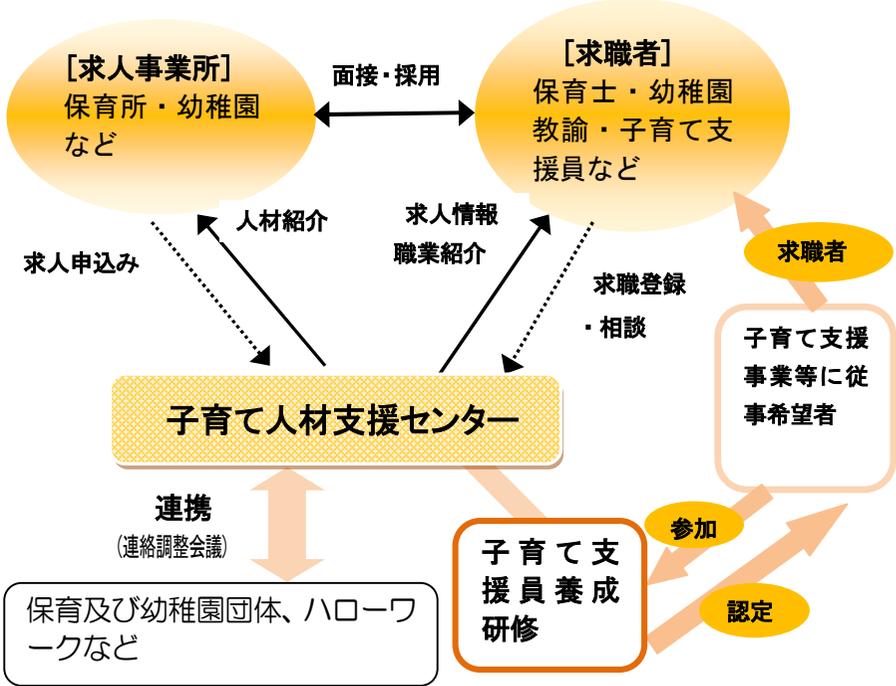
2. 子育て支援員養成

- ・ 子育て支援員養成研修会開催
- ・ 子育て支援員の認定書の交付

＜対象施設＞
保育所・幼稚園・小規模保育・認定こども園・家庭的保育・放課後児童クラブ等

＜対象人材＞
保育士・幼稚園教諭・保育教諭・子育て支援員

【イメージ図】



自動車盗対策推進事業(新規)

警察本部刑事総務課(内線4072)
生活安全総務課(内線3021)

H27当初予算額 140,138千円

自動車盗対策のため、緊急配備支援システムなどの捜査資機材を増強します。

【事業内容】

- ① 緊急配備支援システム 110基増設(5か年計画)
予算額 136,238千円
- ② ヤード対策用カメラ 6台整備
予算額 3,900千円

【茨城県の犯罪情勢】

- ① 自動車盗犯罪率(人口10万人あたりの認知件数)
8年連続全国ワースト1位(平成19~26年)
- ② 自動車盗検挙率
全国ワースト9位(平成26年)

緊急配備支援システム

- 自動車のナンバーを自動的に読み取り、手配車両のナンバーと照合するシステムです。
- 自動車盗事件等が発生した際に盗難車両等のナンバーを手配し、検挙につなげます。

【運用イメージ】



盗難車両等通過



緊急配備指令



捕捉・検挙

ニセ電話詐欺総合対策推進事業

H27当初予算額 51,443千円

警察本部捜査第二課
ニセ電話詐欺対策室(内線4280)

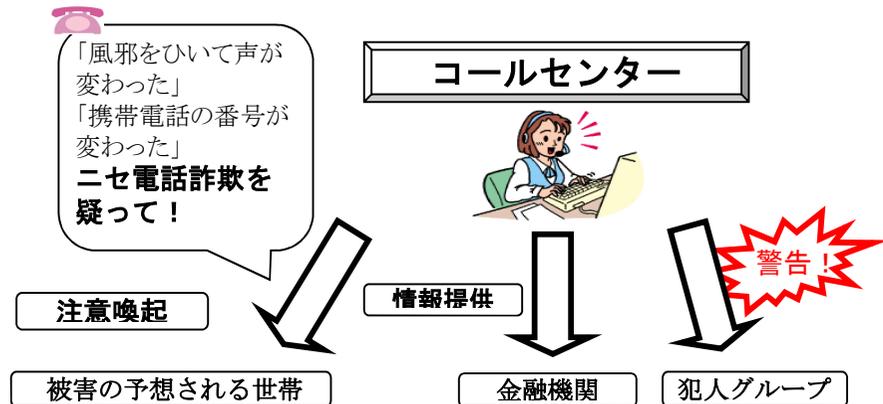
急増しているニセ電話詐欺等の被害の未然防止を図り、現場における迅速な検挙活動を強化します。

被害の未然防止活動

- ニセ電話詐欺等の被害の未然防止を目的として、以下の架電業務を実施(雇用人数：15人、架電件数：360,000件)
- 注意喚起：被害の予想される世帯(犯罪に使われた名簿等に掲載のある世帯等)へ犯行手口の説明等
 - 情報提供：被害情報のあった区域の金融機関との連携
 - 警告：犯行に使用されている電話が判明した場合などに直接架電

検挙活動

- 本年1月13日「ニセ電話詐欺総合対策推進本部」を立ち上げて態勢を強化
- 実行犯の検挙と突き上げ捜査
 - 携帯電話や口座などの犯行ツールの無力化の推進
 - 金融機関など関係事業者との連携強化



新たな「現場検挙チーム」を編成し、「だまされた振り作戦」による受け子被疑者の現場検挙



小学校共に学ぶ英語推進事業（新規）

H27当初予算額 8,400千円

教育庁義務教育課
指導G(内線5226)

小学校という早期段階において、英語の音や日常生活に必要な基礎的会話表現に慣れ親しませることにより、グローバル化に対応した人材の育成を図ります。

【事業内容】

○ 「英語CD」と「児童用ワークシート・教員用解説本」を県独自に作成し活用

1 対象

小学校中・高学年児童及び小学校教員

2 内容

(1) 英語CD

英語CDの内容は、中学年用，高学年用とし，それぞれの発達段階に合わせて作成

- ・英語の童謡や歌，チャンツ，子どもの遊び歌，物語（和訳録音入り），日常生活の会話例

(2) 児童用ワークシート・教員用解説本

① 児童用ワークシート

児童が，英語CDの歌や物語などの内容を理解し，慣れ親しめるようイラスト等を多く取り入れた授業で使えるワークシート集

② 教員用解説本

英語CDを効果的に指導するためのポイントや具体的な指導例を示した解説本

3 配布先

公立小学校，市町村教育委員会等

4 活用方法

外国語活動の授業，校内放送で休み時間，給食，清掃の時間等



いばらき海外留学支援事業（新規）

H27当初予算額 5,000千円

教育庁高校教育課
指導G（5260）

グローバルな視点を持って、本県の発展に寄与できる人材を育成するため、短期留学をする生徒に対して支援を行います。

【事業内容】

1 対象者

茨城県内の県立高等学校、中等教育学校（後期課程）に在籍している生徒

2 対象となるプログラム

時期：平成27年度中に出発し、帰国

対象：移動日も含めて2週間以上1年未満で現地でのホームステイ、語学研修等が10日以上

内容：学校等（※）が実施する海外交流（ただし、修学旅行、部活動の遠征、学年・学科・クラス・コース単位でのプログラムは対象外）

※民間団体主催のプログラム等で、学校長が認めたものは対象

3 対象人数 50人

4 対象者の資格及び要件 ※公的機関の補助を受けている者は除外

英検準2級程度の英語力があり、下の（1）～（3）のいずれかに該当する者で、かつ学校長が推薦する者

（1）生徒会、部活動及びボランティア活動等で顕著な実績を有する者

（2）国連グローバルセミナー、インタラクティブフォーラム等への参加実績を有する者

（3）将来本県のグローバル化に自分の得意な分野で貢献しようとする志のある者

5 支援金の額 上限10万円

国際社会で活躍するグローバル人材の育成

【事業効果】

- ・長期留学・海外進学を希望する生徒の増加
- ・新規の海外交流プログラムを構築する学校の増加やプログラム内容の充実促進
- ・英語を学ぶことへの動機付けの機会の提供

いばらき海外留学支援事業
（短期留学支援金交付事業）

学びの広場サポートプラン事業

H27当初予算額 61,325千円

教育庁義務教育課
指導G（内線5226）

県作成の学習教材を用いて学習する場を設定し、一人一人に応じたきめ細かな指導ができるよう支援をすることにより、基礎学力の確かな定着を図ります。

1 小学校版（継続）

(1) 系統性を踏まえた学習教材の作成及び配布

四則計算等の知識や技能に関する問題からなる学習教材を県独自に作成し、小学校4、5年生の児童全員に配布

(2) 実施時期

夏季休業中に最大5日間の補充指導を実施

(3) 学びの広場サポーターの派遣

- ・小学校4、5年生の学級分のサポーターを派遣
- ・派遣者数：約2,000人

2 中学校版（新規）

(1) 学習内容の習得状況を確認する学習教材の作成及び配布

基礎的・基本的な知識・技能等に関する問題からなる学習教材（問題集）を作成し、中学校1、2年生の生徒全員に配布

(2) 実施時期

- ・年間を通して15時間程度の補充指導を実施
- ・各学校が以下の①～④を参考に設定
 - 補充指導の場面（例）①朝の自習
 - ②帰りの会における学習
 - ③強化月間などの取組
 - ④長期休業中 など

(3) 学びの広場サポーターの派遣

- ・市町村が上記の③、④で実施する場合は、希望によりサポーターを派遣
- ・派遣学級数：県全体の3分の1（500学級）



私立学校世界に羽ばたく人材育成推進事業(新規)

総務部総務課
私学振興室(内線2249)

H26補正予算額 12,500千円(地方創生先行)

国際教育及び先進的理数教育の分野で先進的な取組を行う県内の私立高等学校等に対して必要な経費の一部を補助し、国際社会で活躍できる人材を育成します。

対象学校:私立高等学校又は私立中等教育学校(後期課程)
対象経費:国際教育及び理数教育の分野で先進的な取組を行うために必要な経費(人件費、事務的経費)
補助額:対象経費の1/2(上限2,500千円/校)
実施期間:3年間(平成27年度~平成29年度)

グローバルハイスクール推進

事業内容:国のスーパーグローバルハイスクールの指定や国際バカロレアディプロマプログラムの認定を目指す私立高校等を支援
対象校数:2校/年

【スーパーグローバルハイスクール(SGH)】

- ・グローバル人材育成に取り組む学校を国が指定
- ・カリキュラムの開発・実践&体制整備を財政支援



【国際バカロレアディプロマプログラム(DP)】

- ・グローバル人材育成のための教育プログラム
- ・国際的に認められている大学入学資格を取得

未来の科学者育成推進

事業内容:国のスーパーサイエンスハイスクールの指定や科学の甲子園等への出場を目指し、先進的理数教育を行う私立高校等を支援
対象校数:3校/年

【スーパーサイエンスハイスクール(SSH)】

- ・科学技術関係人材育成に取り組む学校を国が指定
- ・カリキュラムの開発・実践&体制整備を財政支援

【科学の甲子園】

- ・科学好きな生徒の裾野拡充、トップ層のレベルアップ
- ・H26~28年度は本県(つくば市)で全国大会を開催



国際社会で活躍できる人材や、「科学創造立県いばらき」の担い手となる人材を輩出

特別支援学校施設整備事業

教育庁財務課
施設G（内線5173）
教育庁特別支援教育課
管理G（内線5273）

H27当初予算額 1,436,297千円

県立特別支援学校の児童生徒の学習環境の向上及び安全確保を図るため、県立特別支援学校整備計画に基づく校舎整備、空調設備の設置・大規模改修等の施設整備を実施します。

事業概要

1 児童生徒数の急増に伴う教室の確保

(1) 小学校跡地を活用した新設校の設置

- ・学校の名称：常陸太田特別支援学校
- ・設置場所：常陸太田市瑞龍町
- ・学校の種類：知的障害特別支援学校
- ・設置部：小学部・中学部・高等部
- ・開校予定：平成28年4月1日

(小学部先行開校 平成27年4月1日)

- ・平成27年度整備概要：小中学部棟の新築

(2) 勝田特別支援学校への仮設校舎設置

(3) 美浦特別支援学校の校舎増築

(4) 伊奈特別支援学校の校舎増築

2 児童生徒の学習環境向上・安全確保

(1) 特別支援学校施設の修繕等

(2) 小中学部普通教室への空調設備の整備

常陸太田特別支援学校整備スケジュール

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
開校予定			先行開校 (小学部)	全面開校 (中学部) (高等部)
整備内容	基本設計 実施設計	改修工事 新築工事	→	



いばらき文化芸術創造・発信事業

生活環境部生活文化課
文化振興G（内線2824）

H27当初予算額 64,858千円

県民が質の高い文化芸術を鑑賞できる機会の提供や、将来の文化芸術の担い手の育成を図るとともに、県内各地で受け継がれている伝統文化の継承・発展を図ることにより、震災からの本格的な心の復興と、歴史・芸術・文化の薫り高い地域づくりを進めます。

〈質の高い文化芸術の鑑賞機会の提供〉

1 世界的な音楽家の鑑賞機会の提供

○ 海外オペラ公演

・一流海外劇場のオペラ公演を低料金で提供

○ 親子を対象としたオーケストラコンサート

・子ども向けの曲構成や楽器紹介など、子どもたちでも楽しめるコンサートを開催

○ かさま国際音楽アカデミープレコンサート

・かさま国際音楽アカデミー講師を務める世界的な音楽家の演奏を鑑賞する機会を広く県民に提供

〈将来の文化芸術の担い手の育成〉

2 高校生のための公開レッスン

・全国高等学校総合文化祭に出場する高校生などが、世界各地で活躍する水戸室内管弦楽団のメンバーから直接技術指導を受ける機会を提供

3 文化芸術体験出前講座

・小中学校等に講師を派遣し、児童生徒が本格的な文化芸術に触れる機会と若手演奏家等の活躍の場を確保

〈講座のジャンル〉

西洋音楽、邦楽、
茶道・華道等の伝統文化



〈伝統文化の継承・発展〉

4 茨城県伝統文化発掘・継承事業

・県内各地域で受け継がれている伝統文化のデータを収集・整理し、一覧性や検索性を有するデータベースを作成
・併せて、アンケート調査や聞き取り調査などにより、継承における課題を整理・類型化し、対応策を検討



・県民の文化への関心の高まり
・県民の文化活動の活発化

歴史・芸術・文化の薫り高い地域づくり

震災からの本格的な心の復興

第19回全国障害者スポーツ大会推進事業（新規）

H27当初予算額 10,819千円

保健福祉部障害福祉課
企画G（内線3376）

平成31年に本県で開催する、第19回全国障害者スポーツ大会に向けて、大会の開催準備を計画的に進めるとともに、障害者スポーツ選手の育成・強化に積極的に取り組んでまいります。

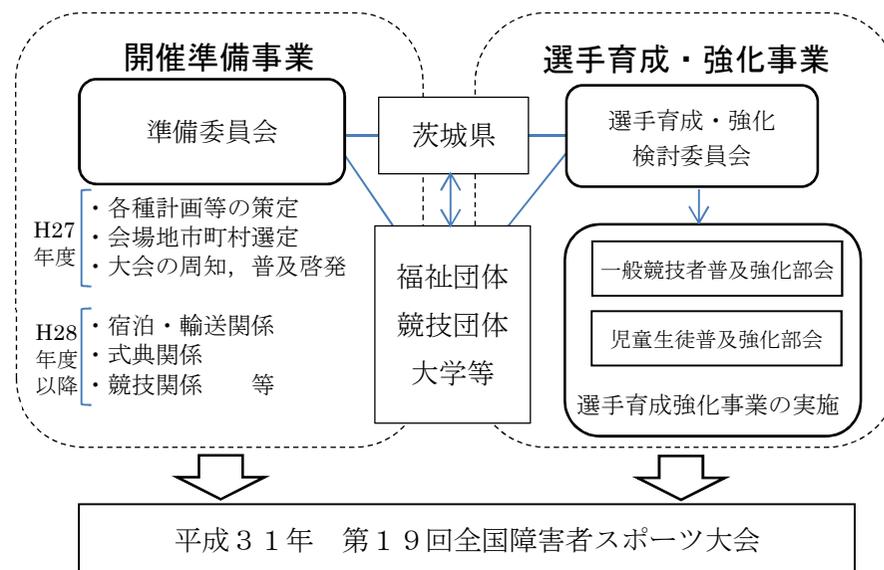
【事業概要】

- 1 大会開催準備事業** 4,071千円
- 準備委員会の開催
障害者福祉団体、競技団体等の代表からなる委員会を設置し、大会開催に必要な各種方針や計画を策定
 - 会場地市町村選定
市町村及び競技団体との調整、会場地の視察・調査
 - 大会の周知・普及啓発
大会ホームページやポスター等による情報発信等
- 2 選手育成・強化事業** 6,748千円
- 選手育成・強化検討委員会、普及強化部会の開催
障害者スポーツに精通した委員による委員会を設置し、効果的な選手育成・強化方策等の検討・見直し
 - 障害者スポーツ体験教室等の実施
障害者に対し、スポーツに触れる機会を提供し、障害者スポーツの普及促進を図る
 - チーム結成支援の実施
県内チームのない競技種目等を対象とした、チーム指導者や競技道具の支援
 - 育成強化練習会等の実施
正式競技13競技種目の選手・チームを対象とした、育成強化練習会等による競技力の向上
 - 指導者研修会等の開催
競技や障害の特性に応じた指導方法等の研修



【第19回全国障害者スポーツ大会の概要】

- (1) 会 期：平成31年10月中旬から11月上旬（3日間）
- (2) 実施競技：正式競技13競技（個人競技6、団体競技7）
- (3) 会 場：原則として、国体の会場を使用
- (4) 参加者数：約15,000人（選手、監督、役員、ボランティア）
- (5) そ の 他：
 - ・オープン競技*の実施
 - ・ふれあい広場等の開催
 ※競技規則に定められていないが、広く障害者の間にスポーツを普及する観点から有効とされる競技種目



県営体育施設再編整備事業

H27当初予算額 4,868,791千円

教育庁保健体育課
管理G（内線5344）

平成31年に本県で開催する第74回国民体育大会に向け、会場となる県営体育施設について整備を行います。

【事業概要】

1 実施理由

- ・国体会場となる県営体育施設について、国体の現行基準に合致させる等の改修工事等が必要

2 事業内容

以下の施設の改修工事等

- ・笠松運動公園（ひたちなか市，那珂市，東海村）
- ・堀原運動公園（水戸市）
- ・ライフル射撃場（桜川市）

※国補助の状況により内容が変更となる可能性有り

3 整備スケジュール

平成26年度 基本設計及び実施設計
平成27年度 実施設計（ライフル），施工
平成28～29年度 施工

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
計画	設計		施工		リハール大会	国体開催

4 整備対象施設での開催競技

笠松運動公園	
・陸上競技場，体育館	メイン会場（開閉会式）
・陸上競技場	陸上競技
・屋内水泳プール	水泳競技
堀原運動公園	
・武道館	弓道競技
ライフル射撃場	
・10m射場	エアライフル
・50m射場	スモールボアライフル

 第74回国民体育大会

2019 いきいき茨城ゆめ国体

翔べ 羽ばたけ そして未来へ



埋蔵文化財センター整備事業（新規）

教育庁文化課

文化財G（内線5447）

H27当初予算 107,922千円

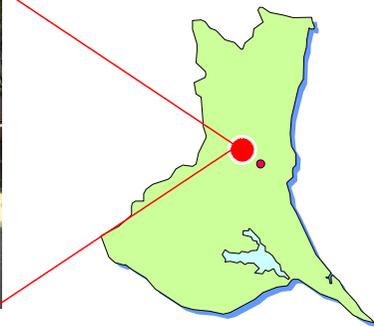
埋蔵文化財の保護のため、出土品・記録資料の保管・活用を行う埋蔵文化財センターを整備します。

【 廃校を活用した埋蔵文化財センターの整備 】

- 活用施設 旧城里町立北方小学校
- 所在地 東茨城郡城里町北方1481
- 概要 鉄筋コンクリート造2階建
床面積：2,019㎡
敷地面積：11,464㎡
- 整備内容
 - ・ 設計管理委託
 - ・ 改修工事（空調機、電気、塗装、防水工事等）
（校舎・体育館は町から無償譲渡、敷地は無償借用）
- 収蔵施設 旧城里町立坏小学校



【旧城里町立北方小学校】



【 主な業務内容 】

- 発掘調査成果の整理作業
- 発掘調査報告書の刊行
- 記録資料の保管・管理
- 出土品の保管・管理・貸出
- 図書管理・閲覧
- 普及啓発事業



【発掘調査成果の整理作業】



【普及啓発事業】

いきいきと活躍する若者支援事業（新規）

H26補正予算額 12,400千円（地方創生先行）

知事公室女性青少年課
青少年G（内線2181）

地域における若者の活動を支援するとともに若者間や他世代間のネットワークを構築することにより、地域の活性化と若者活動の活性化を図ります。

◇企画提案チャレンジ支援（7,750千円）

若者が自らが提案・実行する地域課題の解決や元気創出等のための活動、若者団体の活性化・組織強化のための企画提案を支援。

1 対象

若者が中心となって活動する団体、グループ等

2 支援額等

10万円～30万円×30団体程度

3 選考方法

- 1 次審査（書類審査）
- 2 次審査（プレゼン）

若者が提案する30の企画

チャレンジ支援事業（想定）

- ① 茨女・茨男
- ② 自然・地域探検隊
- ③ きっかけはここから
- ④ 魅力届けっぺ隊
- ⑤ 茨城若者の輪
- ⋮
- ⑩ 朝から発信

◇企画提案ブラッシュアップ支援（2,020千円）

企画提案チャレンジ支援の提案の中から、将来性のある提案の実現を支援するため、支援委員のフォローによるブラッシュアップ。

1 対象

全ての企画提案事業を対象

2 支援委員

- ・若者活動に造詣の深い学識経験者
- ・若手創業者 など

3 その他

創業が見込める企画は、商工労働部の「中小企業融資資金貸付金」につなげる。

<ブラッシュアップ事業>

- ① 茨女・茨男
- ② 自然・地域探検隊
- ③ きっかけはここから
- ④ 魅力届けっぺ隊
- ⑤ 茨城若者の輪

地域活動の活性化

◇若者・地域連携推進事業（2,630千円）

○全県若者フォーラムの開催

県内に点在する若者団体のつながりや活動の活性化、仲間づくりなどを目的としたフォーラムを開催。

1 対象

18歳以上概ね30歳の若者約400名

2 実行委員会（若者自らが企画・運営）

青年団体連盟及び県内の若者で構成

3 全県フォーラムの開催

- ① 企画提案事業の表彰・事例発表
- ② 活動報告会
- ③ パネルディスカッション
- ④ 交流会

○ユース&トップ・ミーティングの開催

若者活動団体のリーダーと県内自治体や団体の代表者が集合し、地方創生のための意見交換や交流を図る。

1 対象

若者団体のリーダー、自治体、団体等の代表

2 ユース&トップ・ミーティングの開催

- ① 基調講演：地域活性化とリーダー養成（想定）
- ② 円卓会議：3つの分野（想定）
 - ・環境関係（環境保全対策など）
 - ・商工関係（就労支援、創業支援など）
 - ・福祉関係（子育て支援、高齢者支援など）
- ③ 世代間交流の促進



若者活動の活性化

女性活躍推進事業（新規）

H26補正予算額 25,161千円（地方創生先行）

知事直轄女性青少年課
男女共同参画G（内線 2176）

地域における女性活躍の取組を支援するとともに、各種セミナー・講座の開催、企業等への取組要請などにより、女性活躍の更なる推進を図ります。

地域における取組

[地方創生先行型交付金]

【新規】企画提案支援（主な提言対応Ⅲ）

女性活躍・地域活性化のための新たな活動へのチャレンジを応援するため、団体等が企画提案する取組を公募し、活動を支援

1 対象事業

女性の視点を活かした地域・経済の活性化につながる事業
（ウィメンズパワーアップ会議からの提言によりテーマを設定）

2 対象団体

県内に主たる事務所を有する団体・NPO、県内に居住する個人から構成されるグループ等

3 限度額等 : 10万円～30万円×50件程度

4 選考方法 : 選考委員会による書類審査

地域等における女性の視点を活かした自主活動・活躍を推進

<ウィメンズパワーアップ会議(H26実施)からの主な提言>

I 働く意志のある全ての女性がその能力を発揮できる環境整備

- ① 働く女性と関わる人の意識や支援体制の変革
- ② 労働環境の変革

II 女性が意欲的に働き続けることの出来るキャリア形成

- ① 意識を変え、多様なキャリアモデルを描く
- ② 女性のキャリアの向上や再チャレンジへの支援

III 女性の視点からの新たな価値の創造（イノベーション）

- ① 起業しやすい環境の整備
- ② 起業化を支える社会の支援
- ③ 豊かないばらきらしさの創出

企業等への取組

[地域女性活躍推進交付金]

【拡充】ハーモニートップセミナー（主な提言対応Ⅰ-②）

県内企業、団体、自治体のリーダーを対象とした講演・交流会等の実施
→ 知事「行動宣言」の発信、イクメン・イクボス企業事例発表を追加

【拡充】講座・セミナー・相談窓口の設置等（主な提言対応Ⅰ、Ⅱ）

女性創業・キャリアアップ支援の講座・交流会開催、相談窓口設置等
→ ウィメンズパワーアップ会議からの提言等により、イクボス養成支援（男性の育児等参画促進）、大学との連携等を追加

【拡充】宣言登録制度推進（主な提言対応Ⅰ-①）

女性の活躍応援・子育て応援等の宣言企業を支援（既存制度を統合等）
→ 取組内容を県HP等で公表、優れた取組の企業を表彰

【継続】ポジティブ・アクションの取組要請

企業訪問等により、女性の採用拡大、管理職の増加等を働きかけ

企業における女性の活躍に向けた取組、社会的気運醸成を推進

県庁での取組（随より始めよ）

【拡充】女性職員の活躍促進（主な提言対応Ⅰ-②）

女性職員交流会、講座等の実施により、キャリア意識を醸成

【拡充】男性職員の育児参加促進

男性職員の意識調査、講座等の実施により、仕事と家庭の両立へ向けた意識を啓発